

市川市下水道事業会計予算

議案第 63 号

令和 8 年度市川市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度市川市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 处理区域面積	2,662 ha
(2) 处理区域内人口	407,800 人
(3) 年間有収水量	35,750,000 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
公共下水道整備雨水事業	2,675,416 千円
公共下水道整備污水事業	8,322,210 千円
下水道施設長寿命化対策事業	1,156,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		9,768,395 千円
第 1 項 営業収益		6,890,267 千円
第 2 項 営業外収益		2,863,112 千円
第 3 項 特別利益		15,016 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用		9,990,688 千円
第 1 項 営業費用		9,046,634 千円
第 2 項 営業外費用		933,754 千円
第 3 項 特別損失		300 千円
第 4 項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,000,100 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 292,308 千円、過年度分損益勘定留保資金 620,051 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,087,741 千円で補てんするものとする。）。

收入 取

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建改良設費	市川南11号幹線建設事業	1,710,000	千円 令和8年度	千円 322,000
				令和9年度	704,000
				令和10年度	684,000
	建改良設費	市川南第1排水区雨水管渠建設事業	670,000	令和8年度	270,000
				令和9年度	400,000
	建改良設費	市川南3号幹線建設事業	420,000	令和8年度	156,000
				令和9年度	264,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
流域下水道事業	千円 624,200		5.0%以内 〔ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った 後においては、当 該見直し後の利率〕	政府資金についてはその 融資条件により、銀行その 他の場合にはその債権者と 協定するものによる。 ただし、市財政の都合に より据置期間及び償還期限 を短縮し、もしくは繰上償 還又は低利に借換えするこ とができる。
公共下水道事業	8,628,000	普通貸借		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、10,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 554,040千円

(他会計からの補助金)

第10条 収益的支出及び資本的支出に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、480,498千円である。

令和8年2月12日提出

市川市長 田中甲

予算に関する説明書

市川市下水道事業会計

令和8年度市川市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			千円 9,768,395	
	1. 営業収益		6,890,267	
		1. 下水道使用料	5,720,000	下水道使用料
		2. 一般会計負担金	1,170,267	雨水処理負担金
	2. 営業外収益		2,863,112	
		1. 一般会計負担金	310,333	汚水処理等負担金
		2. 一般会計補助金	49,401	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	2,086,925	補助金長期前受金戻入他
		4. 消費税及び地方消費税還付金	416,388	消費税及び地方消費税還付金
		5. 雑 収 益	65	使用料延滞金他
	3. 特別利益		15,016	
		1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
		2. その他特別利益	15,015	その他特別利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			千円 9,990,688	
	1. 営業費用		9,046,634	
		1. 管渠費	244,023	管渠維持管理費
		2. ポンプ場費	209,664	ポンプ場維持管理費
		3. 処理場費	625,936	終末処理場維持管理費
		4. 水洗化普及費	314,829	水洗化普及費
		5. 業務費	430,387	賦課徴収費
		6. 総係費	66,635	一般管理諸経費
		7. 維持管理費負担金	2,788,990	流域下水道等維持管理費負担金
		8. 減価償却費	4,366,169	固定資産減価償却費
		9. 資産減耗費	1	固定資産除却費
	2. 営業外費用		933,754	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	933,752	企業債利息
		2. 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税
		3. 雑支出	1	その他雑支出
	3. 特別損失		300	
		1. 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			13,782,212 <small>千円</small>	
1. 企業債			9,252,200	
	1. 企 業 債	1. 企 業 債	9,252,200	下水道事業債
2. 一般会計 出資金			620,000	
	1. 一般会計出資金	1. 一般会計出資金	620,000	一般会計出資金
3. 一般会計 負担金			138,902	
	1. 一般会計負担金	1. 一般会計負担金	138,902	一般会計負担金
4. 一般会計 補助金			431,097	
	1. 一般会計補助金	1. 一般会計補助金	431,097	一般会計補助金
5. 補助金			3,052,150	
	1. 国庫補助金	1. 国庫補助金	3,052,150	建設改良費国庫補助金
6. 負担金			277,346	
	1. 受益者負担金	1. 受益者負担金	75,540	下水道事業受益者負担金
	2. 工事費負担金	2. 工事費負担金	201,806	建設改良費負担金
7. 長期貸付金 償還金			10,517	
	1. 長期貸付金償還金	1. 長期貸付金償還金	10,517	水洗便所改造資金貸付金償還金

支 出

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			15,782,312 <small>千円</small>	
1. 建設改良費			13,531,073	
	1. 管渠整備費	1. 管渠整備費	11,236,811	管渠整備費
	2. ポンプ場整備費	2. ポンプ場整備費	1,073,100	ポンプ場整備費
	3. 処理場整備費	3. 処理場整備費	118,000	処理場整備費
	4. 建設費負担金	4. 建設費負担金	1,103,162	流域下水道建設費負担金他
2. 企業債償還金			2,229,239	
	1. 企業債償還金	1. 企業債償還金	2,229,239	企業債償還金
3. 投資及び 出資金			12,000	
	1. 長期貸付金	1. 長期貸付金	12,000	水洗便所改造資金貸付金
4. 予備費			10,000	
	1. 予備費	1. 予備費	10,000	予備費

令和8年度市川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 920,988,997
減価償却費	4,366,169,000
固定資産除却費	1,000
貸倒引当金の増加額	1,640,000
賞与引当金の減少額	△ 1,692,000
法定福利費引当金の減少額	△ 281,000
長期前受金戻入額	△ 2,101,940,000
支払利息及び企業債取扱諸費	933,752,000
未収金の減少額	135,520,084
未払金の増加額	2,670,687
その他流動負債の減少額	△ 106,757
小計	2,414,744,017
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 933,752,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,480,992,017

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 11,461,669,258
無形固定資産の取得による支出	△ 1,002,874,548
国庫補助金等による収入	3,003,244,298
貸付による支出	△ 12,000,000
貸付償還による収入	10,517,000
一般会計からの繰入金による収入	541,102,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,921,680,394

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,252,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,229,239,000
一般会計からの出資による収入	620,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,642,961,000

資金増加額	202,272,623
資金期首残高	354,030,587
資金期末残高	556,303,210

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 13	人 (15) 56	千円 22,024	千円 239,458	千円 202,105	千円 463,587	千円 90,453	千円 554,040
前 年 度	13	(15) 56	19,821	233,566	195,825	449,212	89,047	538,259
比 較	0	(0) 0	2,203	5,892	6,280	14,375	1,406	15,781

() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書した。

手当には、賞与引当金繰入額を含む。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本 年 度	千円 6,094	千円 30,439	千円 4,889	千円 5,964	千円 1,332	千円 17,783
	前 年 度	5,844	29,692	4,974	5,234	1,434	18,065
	比 較	250	747	△ 85	730	△ 102	△ 282
	管理職員 特別勤務手当	休日勤務 手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	賞与引当金 繰入額
	千円 66	千円 165	千円 8,022	千円 46,464	千円 38,962	千円 4,600	千円 37,325
	127	540	8,022	44,558	37,083	4,140	36,112
	△ 61	△ 375	0	1,906	1,879	460	1,213

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人 13	人 (1) 55	千円 474	千円 233,650	千円 190,126	千円 424,250	千円 87,516	千円 511,766
前年度	13	(1) 55	237	228,467	185,374	414,078	86,444	500,522
比較	0	(0) 0	237	5,183	4,752	10,172	1,072	11,244

() 内は、短時間勤務職員について外書した。

手当には、賞与引当金繰入額を含む。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	千円 6,094	千円 29,744	千円 4,889	千円 5,898	千円 1,017	千円 17,783
	前年度	5,844	29,080	4,974	5,129	1,119	18,065
	比較	250	664	△ 85	769	△ 102	△ 282
	管理職員 特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	賞与引当金 繰入額
	千円 66	千円 165	千円 8,022	千円 40,608	千円 34,035	千円 4,480	千円 37,325
	127	540	8,022	39,434	32,788	4,140	36,112
	△ 61	△ 375	0	1,174	1,247	340	1,213

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人 一	人 (14) 1	千円 21,550	千円 5,808	千円 11,979	千円 39,337	千円 2,937	千円 42,274
前年度	—	(14) 1	19,584	5,099	10,451	35,134	2,603	37,737
比較	—	(0) 0	1,966	709	1,528	4,203	334	4,537

() 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度		695		66	315	0
	前年度		612		105	315	0
	比較		83		△ 39	0	0
	管理職員 特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	賞与引当金 繰入額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	0	0	5,856	4,927	120		
		0		5,124	4,295	0	
		0		732	632	120	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 5,892	給与改定に伴う増減分	千円 4,591	○給与改定の状況 給与改定率 3.3% 実施時期 7年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,531	
		その他の増減分	△230	
手当	6,280	給与改定に伴う増減分	3,474	○地域手当 550千円 ○期末手当 1,604千円 ○勤勉手当 1,320千円
		その他の増減分	2,806	
				○職員の変動等に伴う減少分 △230千円 ○職員の変動等に伴う増加分 3,270千円 ○その他の減少分 △464千円

3. 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	技能労務職
8年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,430
	平均給与月額(円)	442,694
	平均年齢(歳)	43.9
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,767
	平均給与月額(円)	422,604
	平均年齢(歳)	42.7

イ 初任給

区分	一般行政職	技能労務職
高校卒	206,700円	205,000円
大学卒	237,600	
国の制度	高校卒	232,000
	大学卒	200,300

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
8年1月1日 現在	9級	人	%	人	%
	8級				
	7級	3	6.2		
	6級	7	14.6		
	5級	13	27.1	4	100.0
	4級	6	12.5		
	3級	12	25.0	(1)	(100.0)
	2級	6	12.5		
	1級	1	2.1		
	計	48	100.0	(1) 4	(100.0) 100.0
7年1月1日 現在	9級	人	%	人	%
	8級				
	7級	3	6.1		
	6級	7	14.3		
	5級	14	28.6	4	100.0
	4級	6	12.2		
	3級	7	14.3	(2)	(100.0)
	2級	9	18.4		
	1級	3	6.1		
	計	49	100.0	(2) 4	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員について外書した。

(級別の基準となる職務)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 理長	次長 長事	課長 副長	幹事 事事	幹事 幹事	主査 主査	主任 主任	主任 主任	事師 事師
技能労務職					主査 業務主査	主査 業務主査	主任 業務主任	師員 業務員	補助 業務補助

工 昇給

区分		合計	一般行政職	技能労務職
本年度	職員数(A) (人)	52	48	4
	昇給に係る職員数(B) (人)	36	36	
	号給数別内訳			
	1号給 (人)	1	1	
	2号給 (人)			
	3号給 (人)	3	3	
	4号給 (人)	20	20	
	5号給 (人)			
	6号給 (人)	8	8	
	7号給 (人)			
	8号給 (人)	4	4	
比率(B)/(A) (%)		69.2	75.0	0.0
前年度	職員数(A) (人)	53	49	4
	昇給に係る職員数(B) (人)	42	42	
	号給数別内訳			
	1号給 (人)	1	1	
	2号給 (人)	1	1	
	3号給 (人)	7	7	
	4号給 (人)	17	17	
	5号給 (人)			
	6号給 (人)	11	11	
	7号給 (人)			
比率(B)/(A) (%)		79.2	85.7	0.0

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

() 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率(%)	12
支 給 対 象 職 員 数(人)	56
国の指定基準に基づく支給率(%)	8

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.2	2.5
支給対象職員の比率(%) (8年1月1日現在)	26.4	17.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当、水洗便所、浄化槽検査指導手当		

ケ その他の手当

区 分	国との制度 との異同	差 異 の 内 容					
扶養手当	同 じ						
住居手当	異 な る	<table border="1"> <tr> <td>市</td> <td>国</td> </tr> <tr> <td>月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)</td> <td>月額 28,000円を限度</td> </tr> </table>		市	国	月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度
市	国						
月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度						
通勤手当	同 じ						

継 続 費 に 関

款	項	事 業 名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					企 業 債	国 庫 補 助 金	負 担 金
資 本 的 支 出	建 改 良 費	市 ポ ン 川 南 場 業 建 設 事 業	30	千円 50,000	千円 36,000	千円 14,000	千円 0
			元	855,000	515,000	340,000	0
			2	106,000	86,000	20,000	0
			3	1,484,000	744,000	740,000	0
			4	1,630,000	905,900	723,983	0
			5	440,000	370,000	69,903	0
			6	1,420,000	925,000	495,000	0
			7	1,302,000	888,000	414,000	0
			8	1,036,000	645,000	390,950	0
			計	8,323,000	5,114,900	3,207,836	0
		高 谷 2 号 幹 線 建 設 事 業	2	232,000	95,800	92,800	43,291
			3	580,000	226,900	250,500	102,474
			4	600,000	226,600	271,000	102,319
			5	400,000	200,700	108,600	90,625
			6	278,000	191,500	0	86,458
			7	201,000	138,600	0	62,310
			8	117,000	80,700	0	36,270
			計	2,408,000	1,160,800	722,900	523,747

す る 調 書

画 記	令和6年度 末までの 支 払 義 務 発 生 額	令和7年度 末までの 支 払 義 務 発 生 (見込) 額	令和8年度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	令和8年度 末までの 支 払 義 務 発 生 予 定 額	令和9年度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
千円 0	千円 48,840	千円 48,840	千円	千円 48,840	千円	% 0.6
0	297,030	297,030		297,030		3.6
0	559,130	559,130		559,130		6.7
0	934,550	934,550		934,550		11.2
117	1,103,050	1,103,050		1,103,050		13.3
97	718,210	718,210		718,210		8.6
0	1,174,780	1,174,780		1,174,780		14.1
0		2,451,410		2,451,410		29.5
50			1,036,000	1,036,000		12.4
264	4,835,590	7,287,000	1,036,000	8,323,000		100.0
109						0.0
126	188,463	188,463		188,463		7.8
81	579,997	579,997		579,997		24.1
75	599,995	599,995		599,995		24.9
42	422,529	422,529		422,529		17.5
90		500,016		500,016		20.8
30			117,000	117,000		4.9
553	1,790,984	2,291,000	117,000	2,408,000		100.0

款	項	事業名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					企 業 債	国 庫 補 助 金	負 担 金
資 本 的 支 出	建 改 良 費	国 分 地 区 公 共 下 水 道 整 備 事 業	5	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
			6	65,500	48,500	17,000	0
			7	109,600	47,000	47,000	0
			8	252,960	117,000	94,000	0
			9	301,660	238,300	54,000	0
			10	155,080	150,400	0	0
			計	884,800	601,200	212,000	0
		市 川 南 第 4 排 水 区 雨 水 管 渠 建 設 事 業	5	211,000	150,500	60,416	0
			6	321,673	195,100	126,500	0
			7	201,327	201,300	0	0
			8	10,000	10,000	0	0
			計	744,000	556,900	186,916	0
		市 川 南 11 号 幹 線 建 設 事 業	8	322,000	230,500	91,500	0
			9	704,000	465,000	239,000	0
			10	684,000	522,000	162,000	0
			計	1,710,000	1,217,500	492,500	0

画 記	令和6年度 末までの 支 払 義 務 発 生 額	令和7年度 末までの 支 払 義 務 発 生 (見込) 額	令和8年度 支 払 義 務 発生予定額	令和8年度 末までの 支 払 義 務 発生予定額	令和9年度 以 降 の 支 払 義 務 発生予定額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
千円 0	千円	千円	千円	千円	千円	% 0.0
0	62,308	62,308		62,308		7.1
15,600		112,792		112,792		12.7
41,960			252,960	252,960		28.6
9,360					301,660	34.1
4,680					155,080	17.5
71,600	62,308	175,100	252,960	428,060	456,740	100.0
84	75,931	75,931		75,931		10.2
73	113,896	113,896		113,896		15.3
27		544,173		544,173		73.1
0			10,000	10,000		1.4
184	189,827	734,000	10,000	744,000		100.0
0			322,000	322,000		18.8
0					704,000	41.2
0					684,000	40.0
0			322,000	322,000	1,388,000	100.0

款	項	事業名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					企 業 債	国 庫 補 助 金	負 担 金
資 本 的 支 出	建 改 良 費	市 川 南 第 1 排 水 区 雨 水 管 渠 建 設 事 業	8	千円 270,000	千円 186,000	千円 84,000	千円 0
			9	400,000	273,500	126,500	0
			計	670,000	459,500	210,500	0
		市 川 南 3 号 幹 線 建 設 事 業	8	156,000	106,000	50,000	0
			9	264,000	178,000	86,000	0
			計	420,000	284,000	136,000	0

画 記	令和6年度 末までの 支 払 義 務 発 生 額	令和7年度 末までの 支 払 義 務 発 生 (見込) 額	令和8年度 支 払 義 務 発生予定額	令和8年度 末までの 支 払 義 務 発生予定額	令和9年度 以 降 の 支 払 義 務 発生予定額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
千円 0	千円	千円	千円 270,000	千円 270,000	千円	% 40.3
0					400,000	59.7
0			270,000	270,000	400,000	100.0
0			156,000	156,000		37.1
0					264,000	62.9
0			156,000	156,000	264,000	100.0

債務負担行為

事 項	限度額	令和7年度末までの支払義務発生(見込)額		令和8
		期 間	金 額	期 間
1. 上下水道料金システム機器等更新負担金	千円 47,030	年度 6～7	千円 23,515	年度 8～9
2. 上下水道料金受付システム構築等負担金	68,156			8～11
3. 公共下水道汚水管渠整備工事費	530,000			8
合 計	645,186		23,515	

に関する調書

年度以降の支払義務発生予定額			左の財源内訳			
令和8年度支払義務発生予定額 千円	令和9年度以降支払義務発生予定額 千円	計 千円	企業債 千円	国庫補助金 千円	負担金 千円	損益勘定留保資金等 千円
11,758	11,757	23,515				23,515
17,039	51,117	68,156				68,156
530,000		530,000	362,200	167,800		
558,797	62,874	621,671	362,200	167,800		91,671

令和8年度市川市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土 地	4,280,269,297	
イ 建 物	11,720,897,697	
減価償却累計額	△ 1,546,056,340	10,174,841,357
ウ 構 築 物	129,817,376,974	
減価償却累計額	△ 25,641,036,259	104,176,340,715
エ 機 械 及 び 装 置	12,542,957,584	
減価償却累計額	△ 3,483,947,938	9,059,009,646
オ 車 両 運 搬 具	12,635,327	
減価償却累計額	△ 12,003,189	632,138
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	13,070,421	
減価償却累計額	△ 9,646,458	3,423,963
キ 建 設 仮 勘 定		2,511,987,533
有形固定資産合計		130,206,504,649
(2) 無形固定資産		
ア 施 設 利 用 権	10,555,396,064	
イ 電 話 加 入 権	576,000	
無形固定資産合計		10,555,972,064
(3) 投資その他の資産		
ア 長 期 貸 付 金	15,212,460	
貸 倒 引 当 金	0	15,212,460
イ そ の 他 投 資		5,000,000
投資その他の資産合計		20,212,460
固定資産合計		140,782,689,173
2 流動資産		
(1) 現 金 預 金		556,303,210
(2) 未 収 金	1,460,680,031	
貸 倒 引 当 金	△ 15,163,000	1,445,517,031
(3) 短期貸付金	9,768,770	
貸 倒 引 当 金	0	9,768,770
(4) そ の 他 流動資産		11,018
流動資産合計		2,011,600,029
資産合計		142,794,289,202

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	68,522,675,965		
イ その他の企業債	0		
企業債合計			
固定負債合計		68,522,675,965	68,522,675,965
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,399,923,822		
イ その他の企業債	2,522,222		
企業債合計			2,402,446,044
(2) 未払金			273,876,003
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	37,325,000		
イ 法定福利費引当金	7,647,000		
引当金合計			44,972,000
(4) その他流動負債			670,856
流動負債合計			2,721,964,903
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金	1,517,007,642		
イ 助助金長期前受金	34,878,794,139		
ウ 負担金長期前受金	10,584,264,750		
エ その他長期前受金	27,215,652,186		
長期前受金合計			74,195,718,717
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△ 666,418,231		
イ 助助金長期前受金収益化累計額	△ 6,408,680,004		
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	△ 2,163,281,657		
エ その他長期前受金収益化累計額	△ 9,340,746,406		
収益化累計額			△ 18,579,126,298
繰延収益合計			55,616,592,419
負債合計			126,861,233,287
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 固有資本金		10,898,370,232	
(2) 出資金		2,755,253,979	
資本金合計			13,653,624,211
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	1,961,172,094		
イ 国庫補助金	887,437,254		
ウ その他資本剰余金	487,456,961		
資本剰余金合計			3,336,066,309
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金	1,056,634,605		
利益剰余金合計		△ 1,056,634,605	
剰余金合計			2,279,431,704
資本合計			15,933,055,915
負債資本合計			142,794,289,202

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。

- ・主な耐用年数

- 建物 50 年

- 構築物 50 年

- 機械及び装置 6～30 年

- 工具、器具及び備品 5～15 年

- 車両運搬具 4 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。

- ・主な耐用年数

- 施設利用権 35 年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 カ月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,551,062千円です。

III セグメント情報に関する注記

1. セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって单一セグメントとしています。

令和7年度市川市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

1 営業収益	(単位:円)	
(1) 下水道使用料	5,060,659,091	
(2) 一般会計負担金	<u>1,142,838,000</u>	6,203,497,091
2 営業費用		
(1) 管渠費	211,762,101	
(2) ポンプ場費	183,055,094	
(3) 処理場費	530,472,554	
(4) 水洗化普及費	310,599,005	
(5) 業務費	401,529,368	
(6) 総係費	65,171,329	
(7) 維持管理費負担金	2,542,072,728	
(8) 減価償却費	4,263,504,000	
(9) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>8,508,167,179</u>
営業損失		2,304,670,088
3 営業外収益		
(1) 一般会計負担金	307,628,000	
(2) 一般会計補助金	45,911,000	
(3) 長期前受金戻入	2,097,244,000	
(4) 雜収益	<u>65,825</u>	2,450,848,825
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	653,448,000	
(2) 雜支出	<u>136,035,973</u>	<u>789,483,973</u>
経常損失		1,661,364,852
		643,305,236

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	1,000
(2) その他特別利益	<u>13,586,000</u>

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>13,287,000</u>
当年度純損失			630,018,236
前年度繰越利益剰余金			<u>494,372,628</u>
当年度未処理欠損金			<u>135,645,608</u>

令和7年度市川市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土 地	4,280,269,297	
イ 建 物	8,349,552,081	
減価償却累計額	△ 1,370,931,283	6,978,620,798
ウ 構 築 物	118,581,905,928	
減価償却累計額	△ 22,470,942,618	96,110,963,310
エ 機 械 及 び 装 置	8,111,132,963	
減価償却累計額	△ 3,079,016,022	5,032,116,941
オ 車 両 運 搬 具	12,635,327	
減価償却累計額	△ 11,778,386	856,941
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	13,070,421	
減価償却累計額	△ 9,078,875	3,991,546
キ 建 設 仮 勘 定		10,087,806,390
有形固定資産合計		122,494,625,223
(2) 無形固定資産		
ア 施 設 利 用 権	10,167,747,516	
イ 電 話 加 入 権	576,000	
無形固定資産合計		10,168,323,516
(3) 投資その他の資産		
ア 長 期 貸 付 金	12,981,230	
貸 倒 引 当 金	0	12,981,230
イ そ の 他 投 資		5,000,000
投資その他の資産合計		17,981,230
固定資産合計		132,680,929,969
2 流動資産		
(1) 現 金 預 金		354,030,587
(2) 未 収 金	1,595,550,822	
貸 倒 引 当 金	△ 13,523,000	1,582,027,822
(3) 短期貸付金		10,517,000
貸 倒 引 当 金	0	10,517,000
(4) そ の 他 流動資産		11,018
流動資産合計		1,946,586,427
資産合計		134,627,516,396

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	61,670,400,369		
イ その他の企業債	2,522,222		
企業債合計			
固定負債合計		61,672,922,591	61,672,922,591
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,222,705,086		
イ その他の企業債	6,533,332		
企業債合計			
(2) 未 払 金			
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	36,112,000		
イ 法定福利費引当金	7,491,000		
引当金合計			
(4) その他流動負債			
流動負債合計		43,603,000	777,613
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金	1,517,007,642		
イ 補助金長期前受金	32,125,305,049		
ウ 負担金長期前受金	10,333,860,249		
エ その他長期前受金	26,709,274,677		
長期前受金合計			70,685,447,617
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△ 584,676,231		
イ 補助金長期前受金収益化累計額	△ 5,633,871,004		
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	△ 1,923,043,657		
エ その他長期前受金収益化累計額	△ 8,335,595,406		
収益化累計額			△ 16,477,186,298
繰延収益合計			54,208,261,319
負債合計			118,426,017,776
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 固有資本金			
(2) 出 資 金	10,898,370,232		
資本金合計	2,135,253,979		
			13,033,624,211
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	1,961,172,094		
イ 国庫補助金	887,437,254		
ウ その他資本剰余金	454,910,669		
資本剰余金合計			3,303,520,017
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金	135,645,608		
利益剰余金合計		△ 135,645,608	
剰余金合計			3,167,874,409
資本合計			16,201,498,620
負債資本合計			134,627,516,396

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。
- ・主な耐用年数

建物 50 年

構築物 50 年

機械及び装置 6 ~ 30 年

工具、器具及び備品 5 ~ 15 年

車両運搬具 4 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。
- ・主な耐用年数

施設利用権 35 年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 カ月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,510,181千円です。

III セグメント情報に関する注記

1. セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって单一セグメントとしています。

令和8年度市川市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出
(取入)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項				区 分	予 定 額
1.	下水道事業収益	千円 9,768,395	千円 9,582,529	千円 185,866		千円
	1. 営業収益	6,890,267	6,798,206	92,061		
	1. 下水道使用料	5,720,000	5,715,500	4,500	下水道使用料	5,720,000
	2. 一般会計負担金	1,170,267	1,082,706	87,561	雨水処理負担金	1,170,267
2.	営業外収益	2,863,112	2,770,736	92,376		
	1. 一般会計負担金	310,333	284,231	26,102	汚水処理等負担金	310,333
	2. 一般会計補助金	49,401	48,266	1,135	一般会計補助金	49,401
	3. 長期前受金戻入	2,086,925	2,097,244	△ 10,319	長期前受金戻入	2,086,925

備 考	
○ 下水道使用料	5,720,000,000 円
○ 雨水処理負担金	1,170,267,000 円
○ 汚水処理等負担金	310,333,000 円
○ 一般会計補助金	49,401,000 円
○ 受贈財産評価額長期前受金戻入	81,742,000 円
○ 補助金長期前受金戻入	774,809,000 円
○ 負担金長期前受金戻入	240,238,000 円
○ その他長期前受金戻入	990,136,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目	区 分	予 定 額		
	4. 消費税及び地方消費税還付金	千円 416,388	千円 340,925	千円 75,463	消費税及び地方消費税還付金	千円 416,388
	5. 雜 収 益	65	70	△ 5	土地 使用 料	4
					延 滞 金	20
					そ の 他 雜 収 益	41
3.	特 別 利 益	15,016	13,587	1,429		
	1. 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1
	2. そ の 他 特 別 利 益	15,015	13,586	1,429	そ の 他 特 別 利 益	15,015
取 入 合 計		9,768,395	9,582,529	185,866		

備 考	
○ 消費税及び地方消費税還付金	416,388,000 円
○ 土地使用料	4,000 円
○ 受益者負担金延滞金	10,000 円
○ 使用料延滞金	10,000 円
○ その他雑収益	41,000 円
○ 過年度損益修正益	1,000 円
○ その他特別利益	15,015,000 円

(支出)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目	区 分	予 定 額		
1.	下水道事業費用	千円 9,990,688	千円 9,424,379	千円 566,309		千円
	1. 営 業 費 用	9,046,634	8,750,467	296,167		
	1. 管 渠 費	244,023	226,860	17,163	給 料	25,426
					手 当	17,233
					賞 与 引 当 金 繝 入 額	4,061
					報 酬	4,529
					法 定 福 利 費	9,019
					法 定 福 利 費 引 当 金 繝 入 額	859
					旅 費	181
					備 消 品 費	557
					燃 料 費	550

備	考
◎ 一 般 職 紿	6 人 25,426,000 円
◎ 扶 養 手 当	295,000 円
◎ 地 域 手 当	3,295,000 円
◎ 住 居 手 当	460,000 円
◎ 通 勤 手 当	1,014,000 円
◎ 特 殊 勤 務 手 当	5,000 円
◎ 時 間 外 勤 務 手 当	547,000 円
◎ 管 理 職 特 別 勤 務 手 当	12,000 円
◎ 休 日 勤 務 手 当	10,000 円
◎ 管 理 職 手 当	1,677,000 円
◎ 期 末 手 当	5,392,000 円
◎ 勤 勉 手 当	4,526,000 円
◎ 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,061,000 円
◎ 会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	3 人 4,529,000 円
◎ 共 濟 組 合 負 担 金	8,942,000 円
◎ 災 害 補 償 負 担 金	77,000 円
◎ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	859,000 円
◎ 職 員 旅 費	5,000 円
◎ 費 用 弁 償 (会 計 年 度 任 用 職 員)	176,000 円
◎ 消 耗 品 費	421,000 円
◎ 定 期 刊 行 物 費	131,000 円
◎ 医 藥 材 料 費	5,000 円
◎ 燃 料 費	550,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目	区 分	予 定 額		
		千円	千円	千円	光 熱 水 費	4,590
					通 信 運 搬 費	3,676
					委 託 料	68,682
					手 数 料	246
					賃 借 料	254
					修 繕 費	100,866
					材 料 費	2,500
					研 修 費	222
					保 険 料	519
					公 課 費	53
2.	ポンプ場費	209,664	193,484	16,180	給 料	5,660
					手 当	2,873

備	考
◎ 光 熱 水 費	4,590,000 円
◎ 通 信 運 搬 費	3,676,000 円
○ 電 話 料	3,676,000 円
◎ 委 託 料	68,682,000 円
○ 下水道台帳データ整備委託料	13,215,000 円
○ 管渠清掃等委託料	16,467,000 円
○ 緊急管渠保守等委託料	39,000,000 円
◎ 手 数 料	246,000 円
○ 複合機保守等手数料	246,000 円
◎ 貨 借 料	254,000 円
○ 公用車賃借料	242,000 円
○ 管渠埋設用地賃借料	12,000 円
◎ 物品等修繕料	100,000 円
◎ 自動車修繕料	766,000 円
◎ 施 設 修 繕 料	100,000,000 円
◎ 補修用材料費	2,500,000 円
◎ 研 修 費	222,000 円
◎ 自動車損害保険料	114,000 円
◎ 施設賠償責任保険料	405,000 円
◎ 自動車重量税	53,000 円
◎ 一 般 職 紿	2 人
○ 地 域 手 当	5,660,000 円
○ 住 居 手 当	681,000 円
○ 通 勤 手 当	330,000 円
○ 特 殊 勤 務 手 当	100,000 円
○ 時 間 外 勤 務 手 当	168,000 円
○ 休 日 勤 務 手 当	18,000 円
○ 期 末 手 当	10,000 円
○ 勤 勉 手 当	853,000 円
○ 勤 勉 手 当	713,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目	区 分	予 定 額		
		千円	千円	千円	賞 引 当 金 繰 入 額	千円 784
					法 定 福 利 費	1,673
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	151
					光 熱 水 費	43
					通 信 運 搬 費	2,633
					委 託 料	86,855
					修 繕 費	55,000
					動 力 費	53,992
					給 料	41,700
					手 当	27,623
	3. 处 理 場 費	625,936	573,153	52,783	賞 引 当 金 繰 入 額	5,794
					報 酬	1,935

備	考
◎ 賞与引当金繰入額	784,000 円
◎ 共済組合負担金	1,647,000 円
◎ 災害補償負担金	26,000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	151,000 円
◎ 光 熱 水 費	43,000 円
◎ 通 信 運 搬 費	2,633,000 円
○ 電 話 料	2,633,000 円
◎ 委 託 料	86,855,000 円
○ 施設管理等委託料	86,855,000 円
◎ 施 設 修 繕 料	55,000,000 円
◎ 動 力 費	53,992,000 円
◎ 一 般 職 給	8 人 35,892,000 円
◎ 会計年度任用職員給	3 人 5,808,000 円
◎ 扶 養 手 当	650,000 円
◎ 地 域 手 当	5,170,000 円
◎ 住 居 手 当	792,000 円
◎ 通 勤 手 当	566,000 円
◎ 特殊勤務手当	1,080,000 円
◎ 時間外勤務手当	3,508,000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	12,000 円
◎ 休日勤務手当	25,000 円
◎ 管理職手当	748,000 円
◎ 期 末 手 当	8,008,000 円
◎ 勤 勉 手 当	6,784,000 円
◎ 児 童 手 当	280,000 円
◎ 賞与引当金繰入額	5,794,000 円
◎ 会計年度任用職員報酬	1 人 1,935,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目	区 分	予 定 額		
		千円	千円	千円	法定福利費	13,120
					法定福利費引当金繰入額	1,138
					備 消 品 費	5,288
					燃 料 費	237
					被 服 費	274
					光 熱 水 費	275
					印 刷 製 本 費	7
					通 信 運 搬 費	689
					委 託 料	366,000
					手 数 料	715
					賃 借 料	243
					修 繕 費	63,707
					動 力 費	53,342
					藥 品 費	43,236
					材 料 費	500
					保 険 料	95
					公 課 費	18

備 考	
◎ 共済組合負担金	13,012,000 円
◎ 災害補償負担金	108,000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	1,138,000 円
◎ 消耗品費	5,167,000 円
◎ 医薬材料費	22,000 円
◎ 備品購入費	99,000 円
◎ 燃料費	237,000 円
◎ 被服費	274,000 円
◎ 光熱水費	275,000 円
◎ 印刷製本費	7,000 円
◎ 通信運搬費	689,000 円
○ 郵便料	7,000 円
○ 電話料	657,000 円
○ 受信料	25,000 円
◎ 委託料	366,000,000 円
○ 施設管理等委託料	366,000,000 円
◎ 手数料	715,000 円
○ 複合機保守手数料	14,000 円
○ 電話交換設備保守点検手数料	132,000 円
○ 有害ガス検知器保守点検手数料	39,000 円
○ ハンディーマルチガスモニター保守点検手数料	110,000 円
○ 純水製造装置保守点検手数料	420,000 円
◎ 賃借料	243,000 円
○ 公用車賃借料	243,000 円
◎ 自動車修繕料	941,000 円
◎ 施設修繕料	62,766,000 円
◎ 動力費	53,342,000 円
◎ 薬品費	43,236,000 円
◎ 補修用材料費	500,000 円
◎ 自動車損害保険料	95,000 円
◎ 自動車重量税	18,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項				区 分	予 定 額
	4. 水 普 洗 及 化 費	千円 314,829	千円 261,785	千円 53,044	給 料	千円 22,250
					手 当	15,178
					賞 与 引 当 金 繝 入 額	3,729
					報 酬	2,093
					法 定 福 利 費	7,509
					法 定 福 利 費 引 当 金 繝 入 額	739
					旅 費	25
					備 消 品 費	82
					燃 料 費	149
					印 刷 製 本 費	211
					通 信 運 搬 費	625
					委 託 料	10,657
					手 数 料	821

備 考	
◎ 一 般 職 給	5 人 22,250,000 円
◎ 扶 養 手 当	470,000 円
◎ 地 域 手 当	2,817,000 円
◎ 通 勤 手 当	930,000 円
◎ 特 殊 勤 務 手 当	67,000 円
◎ 時 間 外 勤 務 手 当	1,212,000 円
◎ 管 理 職員 特 別 勤 務 手 当	12,000 円
◎ 休 日 勤 務 手 当	30,000 円
◎ 管 理 職 手 当	748,000 円
◎ 期 末 手 当	4,519,000 円
◎ 勤 勉 手 当	3,773,000 円
◎ 児 童 手 当	600,000 円
◎ 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,729,000 円
◎ 会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	1 人 2,093,000 円
◎ 共 濟 組 合 負 担 金	7,446,000 円
◎ 災 害 補 償 負 担 金	63,000 円
◎ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	739,000 円
◎ 費 用 弁 償 (会 計 年 度 任 用 職 員)	25,000 円
◎ 消 耗 品 費	82,000 円
◎ 燃 料 費	149,000 円
◎ 印 刷 製 本 費	211,000 円
◎ 通 信 運 搬 費	625,000 円
○ 郵 便 料	582,000 円
○ 電 話 料	43,000 円
◎ 委 託 料	10,657,000 円
○ 排 水 設 備 審 査 業 務 等 委 託 料	10,657,000 円
◎ 手 数 料	821,000 円
○ 口 座 振 替 手 数 料	29,000 円
○ 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 シ ス テ ム 保 守 手 数 料	792,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円	賃 借 料	千円 744
					補 助 金	250,000
					保 險 料	17
5. 業 務 費	430,387	429,034	1,353		給 料	29,000
					手 当	21,018
					賞 引 当 金 繰 入 額	4,601
					報 酬	10,936
					法 定 福 利 費	10,987
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,005
					旅 費	807
					備 消 品 費	215
					印 刷 製 本 費	33
					通 信 運 搬 費	2,285

備 考	
◎ 貸 借 料	744,000 円
○ 水洗便所改造資金貸付金システム賃借料	448,000 円
○ 公用車賃借料	296,000 円
◎ 補 助 金	250,000,000 円
○ 私設下水道管渠敷設費補助金	250,000,000 円
◎ 自動車損害保険料	17,000 円
◎ 一 般 職 紿	7 人 29,000,000 円
◎ 扶 養 手 当	840,000 円
◎ 地 域 手 当	3,671,000 円
◎ 通 勤 手 当	407,000 円
◎ 特 殊 勤 務 手 当	1,000 円
◎ 時 間 外 勤 務 手 当	1,242,000 円
◎ 管 理 職 勤 務 手 当	6,000 円
◎ 休 日 勤 務 手 当	9,000 円
◎ 管 理 職 手 当	748,000 円
◎ 期 末 手 当	7,233,000 円
◎ 勤 勉 手 当	6,081,000 円
◎ 児 童 手 当	780,000 円
◎ 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,601,000 円
◎ 会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	6 人 10,936,000 円
◎ 共 濟 組 合 負 担 金	10,898,000 円
◎ 災 害 補 償 負 担 金	89,000 円
◎ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,005,000 円
◎ 職 員 旅 費	61,000 円
◎ 費 用 弁 償 (会 計 年 度 任 用 職 員)	746,000 円
◎ 消 耗 品 費	215,000 円
◎ 印 刷 製 本 費	33,000 円
◎ 通 信 運 搬 費	2,285,000 円
○ 郵 便 料	2,285,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円	委 託 料	千円 302, 397
					手 数 料	1, 890
					賃 借 料	1, 253
					負 担 金	28, 797
					貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15, 163
6. 総 係 費		66, 635	65, 513	1, 122	給 料	25, 660
					手 当	20, 174

備 考	
◎ 委託料	302,397,000 円
○ 下水道使用料徴収等委託料	296,799,000 円
○ 受益者負担金納入通知書等作成委託料	5,598,000 円
◎ 手数料	1,890,000 円
○ 口座振替等手数料	303,000 円
○ 受益者負担金管理システム保守手数料	1,584,000 円
○ 預金照会手数料	3,000 円
◎ 貸借料	1,253,000 円
○ 受益者負担金管理システム貸借料	1,253,000 円
◎ 負担金	28,797,000 円
○ 上下水道料金システム機器等更新負担金	11,758,000 円
○ 上下水道料金受付システム構築等負担金	17,039,000 円
◎ 貸倒引当金繰入額	15,163,000 円
◎ 一般職給	6 人 25,660,000 円
◎ 扶養手当	624,000 円
◎ 地域手当	3,356,000 円
◎ 住居手当	792,000 円
◎ 通勤手当	600,000 円
◎ 特殊勤務手当	6,000 円
◎ 時間外勤務手当	3,897,000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	12,000 円
◎ 休日勤務手当	32,000 円
◎ 管理職手当	1,677,000 円
◎ 期末手当	4,714,000 円
◎ 勤勉手当	3,924,000 円
◎ 児童手当	540,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
					区 分	予 定 額
		千円	千円	千円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,903
					報 酬	2,531
					法 定 福 利 費	9,099
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	765
					旅 費	42
					備 消 品 費	398
					印 刷 製 本 費	9
					委 託 料	1,210
					手 数 料	2,558
					賃 借 料	173
					負 担 金	10
					研 修 費	97
					食 糧 費	6
7.	維持管理費 負 担 金	2,788,990	2,737,133	51,857	維持管理費 負 担 金	2,788,990

備 考	
◎ 賞与引当金繰入額	3,903,000 円
◎ 委員報酬	474,000 円
○ 下水道事業審議会委員報酬	13 人 474,000 円
◎ 会計年度任用職員報酬	1 人 2,057,000 円
◎ 共済組合負担金	9,022,000 円
◎ 災害補償負担金	77,000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	765,000 円
◎ 職員旅費	17,000 円
◎ 費用弁償(会計年度任用職員)	25,000 円
◎ 消耗品費	270,000 円
◎ 定期刊行物費	128,000 円
◎ 印刷製本費	9,000 円
◎ 委託料	1,210,000 円
○ 消費税申告等業務委託料	1,210,000 円
◎ 手数料	2,558,000 円
○ 複合機保守手数料	389,000 円
○ 公営企業会計システム保守手数料	1,205,000 円
○ 振込データ伝送等サービス利用手数料	964,000 円
◎ 賃借料	173,000 円
○ パーソナルコンピューター賃借料	173,000 円
◎ 負担金	10,000 円
○ 下水道使用料等事務連絡協議会負担金	10,000 円
◎ 研修費	97,000 円
◎ 食糧費	6,000 円
◎ 江戸川左岸等流域下水道事業維持管理費負担金	2,664,585,000 円
◎ 西浦下水処理場維持管理費負担金	124,405,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目	区 分	予 定 額		
	8. 減価償却費	千円 4,366,169	千円 4,263,504	千円 102,665	有形固定資産 減価償却費	千円 3,750,943
					無形固定資産 減価償却費	615,226
	9. 資産減耗費	1	1	0	固定資産除却費	1
	2. 営業外費用	933,754	663,612	270,142		
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	933,752	663,610	270,142	企 業 債 利 息	932,189
					借 入 金 利 息	1,563
					消 費 稅 及 び 地 方 消 費 税	1
	2. 消費税及び 地方消費税	1	1	0		
	3. 雜 支 出	1	1	0	そ の 他 雜 支 出	1
	3. 特 別 損 失	300	300	0		
	1. 過年度損益 修 正 損	300	300	0	過 年 度 損 益 損 修 正 損	300
	4. 予 備 費	10,000	10,000	0		
	1. 予 備 費	10,000	10,000	0	—	—
支 出 合 計		9,990,688	9,424,379	566,309		

備 考	
◎ 有形固定資産減価償却費	3,750,943,000 円
◎ 無形固定資産減価償却費	615,226,000 円
◎ 固定資産除却費	1,000 円
◎ 企 業 債 利 息	932,189,000 円
◎ 借 入 金 利 息	1,563,000 円
◎ 消費税及び地方消費税	1,000 円
◎ その他雑支出	1,000 円
◎ 過年度損益修正損	300,000 円
◎ 予 備 費	10,000,000 円

資本的収入及び支出
(取入)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 项	目				区 分	予 定 額
1.	資 本 的 収 入	千円 13,782,212	千円 10,806,478	千円 2,975,734		千円
	1. 企 業 債	9,252,200	8,257,700	994,500		
	1. 企 業 債	9,252,200	8,257,700	994,500	流 域 下 水 道 債 事 業 債	624,200
					公 共 下 水 道 債 事 業 債	8,628,000
2.	一 般 会 計 出 資 金	620,000	—	620,000		
	1. 一 般 会 計 出 資 金	620,000	—	620,000	一般会計出資金	620,000
3.	一 般 会 計 負 担 金	138,902	134,601	4,301		
	1. 一 般 会 計 負 担 金	138,902	134,601	4,301	一般会計負担金	138,902
4.	一 般 会 計 補 助 金	431,097	250,196	180,901		
	1. 一 般 会 計 補 助 金	431,097	250,196	180,901	一般会計補助金	431,097
5.	補 助 金	3,052,150	1,968,900	1,083,250		
	1. 国 庫 補 助 金	3,052,150	1,968,900	1,083,250	国 庫 補 助 金	3,052,150
6.	負 担 金	277,346	183,155	94,191		
	1. 受 益 者 負 担 金	75,540	70,270	5,270	受益者負担金	75,540

備	考
○ 江戸川左岸流域下水道事業債 充当率 100%	624, 200, 000 円
○ 公共下水道事業債 充当率 100%	8, 628, 000, 000 円
○ 一般会計出資金	620, 000, 000 円
○ 一般会計負担金	138, 902, 000 円
○ 一般会計補助金	431, 097, 000 円
○ 社会資本整備総合交付金 交付率 $\frac{1}{2}$	2, 420, 700, 000 円
○ 下水道防災事業費補助金 補助率 $\frac{1}{2}$	631, 450, 000 円
○ 下水道事業受益者負担金	75, 350, 000 円
○ 下水道事業受益者分担金	190, 000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目	区 分	予 定 額		
	2. 工 事 費 金	千円 201,806	千円 112,885	千円 88,921	工 事 費 負 担 金	千円 201,806
	7. 長 期 貸 付 金 償 還 金	10,517	11,926	△ 1,409		
	1. 長 期 貸 付 金 償 還 金	10,517	11,926	△ 1,409	水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 償 還 金	10,517
取 入 合 計		13,782,212	10,806,478	2,975,734		

備

考

- | | |
|------------------------|---------------|
| ○ 江戸川左岸流域関連公共下水道工事費負担金 | 20,000,000 円 |
| ○ 西浦処理区公共下水道工事費負担金 | 5,066,000 円 |
| ○ 高谷・田尻排水区公共下水道工事費負担金 | 176,740,000 円 |
| ○ 水洗便所改造資金貸付金償還金 | 10,517,000 円 |

(支出)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目	区 分	予 定 額		
1.	資 本 的 支 出	千円	千円	千円		千円
	1. 建 設 改 良 費	15,782,312	13,429,621	2,352,691		
	1. 管 渠 整 備 費	13,531,073	11,279,967	2,251,106		
		11,236,811	8,969,863	2,266,948	給 料	89,762
					手 当	60,681
					賞 引 当 金 繝 入 額	14,453
					法 定 福 利 費	31,399
					法 定 福 利 費 引 当 金 繝 入 額	2,990
					旅 費	53
					備 消 品 費	1,071

備	考
◎ 一般職給	22人 89,762,000円
◎ 扶養手当	3,215,000円
◎ 地域手当	11,449,000円
◎ 住居手当	2,515,000円
◎ 通勤手当	2,347,000円
◎ 特殊勤務手当	5,000円
◎ 時間外勤務手当	7,359,000円
◎ 管理職員特別勤務手当	12,000円
◎ 休日勤務手当	49,000円
◎ 管理職手当	2,424,000円
◎ 期末手当	15,745,000円
◎ 勤勉手当	13,161,000円
◎ 児童手当	2,400,000円
◎ 賞与引当金繰入額	14,453,000円
◎ 共済組合負担金	31,120,000円
◎ 災害補償負担金	279,000円
◎ 法定福利費引当金繰入額	2,990,000円
◎ 職員旅費	53,000円
◎ 消耗品費	972,000円
◎ 定期刊行物費	99,000円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目	区 分	予 定 額		
		千円	千円	千円	燃 料 費	91
					委 託 料	1, 549, 728
					手 数 料	1, 538
					賃 借 料	6, 339
					修 繕 費	178
					路 面 復 旧 費	461, 630
					補 償 金	1, 637, 350
					負 担 金	1, 585
					研 修 費	27
					保 険 料	31

備	考
◎ 燃 料 費	91,000 円
◎ 委 託 料	1,549,728,000 円
○ 国分地区公共下水道整備事業委託料本年度支出額	41,960,000 円
○ 実施設計等委託料	1,190,900,000 円
○ 家屋等調査委託料	241,700,000 円
○ 下水道事業計画変更図書作成等委託料	48,000,000 円
○ ウォーター P P P 発注支援委託料	27,000,000 円
○ 積算システム保守委託料	168,000 円
◎ 手 数 料	1,538,000 円
○ 複合機等保守手数料	1,538,000 円
◎ 賃 借 料	6,339,000 円
○ 積算システム等賃借料	3,073,000 円
○ 工事施工用地賃借料	3,266,000 円
◎ 自動車修繕料	178,000 円
◎ 路 面 復 旧 費	461,630,000 円
◎ 補 償 金	1,637,350,000 円
○ ガス管移設等補償金	470,600,000 円
○ 水道管移設等補償金	756,400,000 円
○ 電気工作物等移設補償金	311,000,000 円
○ 家屋等損傷補償金	99,350,000 円
◎ 負 担 金	1,585,000 円
○ 日本下水道協会負担金	945,000 円
○ 千葉県下水道協会負担金	550,000 円
○ 江戸川左岸流域下水道整備促進協議会負担金	80,000 円
○ 千葉県道路占用工事企業者連絡協議会負担金	10,000 円
◎ 研 修 費	27,000 円
◎ 自動車損害保険料	31,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円	公 課 費	千円 5
					工 事 請 負 費	7,377,900
2.	ポンプ場整備費	1,073,100	1,327,200	△ 254,100	委 託 料	1,072,000
					手 数 料	1,100
3.	処理備場費	118,000	125,000	△ 7,000	委 託 料	118,000

備 考	
◎ 自動車重量税	5,000 円
◎ 新設工事費	6,546,900,000 円
○ 高谷2号幹線建設事業費本年度支出額	117,000,000 円
○ 国分地区公共下水道整備事業費本年度支出額	211,000,000 円
○ 市川南第4排水区雨水管渠建設事業費本年度支出額	10,000,000 円
○ 市川南11号幹線建設事業費本年度支出額	322,000,000 円
○ 市川南第1排水区雨水管渠建設事業費本年度支出額	270,000,000 円
○ 市川南3号幹線建設事業費本年度支出額	156,000,000 円
○ 污水管渠整備工事費	5,460,900,000 円
◎ 改良工事費	831,000,000 円
○ 下水道施設長寿命化対策改良工事費	761,000,000 円
○ 雨水幹線改良工事費	70,000,000 円
◎ 委託料	1,072,000,000 円
○ 市川南ポンプ場建設工事委託料本年度支出額	1,036,000,000 円
○ 耐震診断委託料	36,000,000 円
◎ 手数料	1,100,000 円
○ 不動産鑑定手数料	1,100,000 円
◎ 委託料	118,000,000 円
○ 菅野終末処理場脱水設備等改修実施設計委託料	70,000,000 円
○ 耐震診断委託料	48,000,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目	区 分	予 定 額		
	4. 建 負 設 担 費 金	千円 1,103,162	千円 857,431	千円 245,731	流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	千円 652,766
					公 共 下 水 道 建 設 費 負 担 金	450,396
	△ 固 定 資 產 費 購 入 費	—	473	△ 473		
2.	企 業 債 償 還 金	2,229,239	2,125,714	103,525		
	1. 企 業 債 金	2,229,239	2,125,714	103,525	企 業 債 償 還 金	2,229,239
3.	投 資 及 び 出 資 金	12,000	13,940	△ 1,940		
	1. 長 期 貸 付 金	12,000	13,940	△ 1,940	水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	12,000
4.	予 備 費	10,000	10,000	0		
	1. 予 備 費	10,000	10,000	0	—	—
支 出 合 計		15,782,312	13,429,621	2,352,691		

備 考	
◎ 江戸川左岸流域下水道事業建設費負担金	652,766,000 円
◎ 江戸川左岸流域関連公共下水道建設費負担金	2,868,000 円
◎ 西浦下水処理場建設費負担金	304,998,000 円
◎ 西浦処理区公共下水道建設費負担金	142,530,000 円
◎ 企業債償還金	2,229,239,000 円
◎ 水洗便所改造資金貸付金	12,000,000 円
◎ 予 備 費	10,000,000 円